

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

1.1 人名

記載内容：「谷田川 元（やたがわ はじめ）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDFおよび衆議院公式サイトで確認済み

記載内容：「山村新治郎氏の秘書」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「石破首相」

検証結果：✓正確（2025年11月時点）

根拠・出典：記事は2025年の状況を記述しており、文脈上正確

記載内容：「岸田総理」

検証結果：△要確認

注記：2024年6月時点では岸田文雄氏が総理大臣だったため、文脈上は正確。ただし2025年11月現在は石破茂氏が首相。

記載内容：「斉藤国交相」

検証結果：△要確認

注記：2022年3月時点の国交相の確認が必要。斉藤鉄夫氏が国土交通大臣を務めていた時期と一致するか要確認。

記載内容：「リー・シェンロン上級相（前シンガポール首相）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：リー・シェンロン氏は2024年5月まで首相、その後上級相に就任

1.2 組織名・団体名

記載内容：「立憲民主党」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDFおよび公式サイトで確認済み

記載内容：「松下政経塾」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「拉致問題対策本部」

検証結果：✓正確

根拠・出典：立憲民主党の組織として実在

記載内容：「高病原性鳥インフルエンザ対策本部」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「日本シンガポール友好議員連盟」

検証結果：✓正確

根拠・出典：実在する超党派議員連盟

記載内容：「Watch them!国会議員監視サイト」

検証結果：✓正確

根拠・出典：実在する市民監視サイト

記載内容：「成田空港問題解決議員協議会」

検証結果：△要確認

注記：この名称の超党派組織の実在について、公式確認が困難

1.3 地名

記載内容：「千葉10区」

検証結果：✓正確

根拠・出典：谷田川氏の選挙区として確認済み

記載内容：「銚子沖」

検証結果：✓正確

根拠・出典：洋上風力発電の計画地として実在

記載内容：「成田空港」

検証結果：✓正確

根拠・出典：正式名称は「成田国際空港」だが、通称として一般的

記載内容：「比例南関東ブロック」

検証結果：✓正確

根拠・出典：正式な選挙区分として実在

1.4 役職名

記載内容：「拉致問題対策本部筆頭幹事」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「高病原性鳥インフル対策本部事務局長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「党の政調副座長」

検証結果：△要確認

注記：具体的な時期と正式な役職名の確認が必要

2. 数値情報の検証

2.1 日付・年月

記載内容：「1963年1月17生まれ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「2009年の衆院選で初当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料およびWikipediaで確認済み

記載内容：「2012年に一度議席を失い」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「2019年3月に比例南関東ブロックで繰上げ当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「2021年衆院選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2021年10月に衆院選が実施された

記載内容：「2024年衆院選」

検証結果：✕誤り

正しい情報：2024年10月に実施された衆院選は史実として正確だが、記事作成時点（2025年11月）ではこれが「直近選挙」として扱われている

注記：文脈上は問題ないが、最新情報として確認が必要

記載内容：「2025年3月28日 財政法の一部改正（防衛費財源確保）— 可決」

検証結果：△要確認

注記：2025年の具体的な法案可決日については、現時点（2025年11月）で過去の出来事として確認が必要

記載内容：「2024年12月15日 経済産業委員会」

検証結果：△要確認

注記：具体的な委員会開催日の確認が必要

記載内容：「2023年2月20日 予算委員会第三分科会」

検証結果：△要確認

注記：具体的な委員会開催日の確認が必要

記載内容：「2024年6月13日 — 改正政治資金規正法（第2弾）参院可決」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2024年6月に政治資金規正法改正が成立したことは報道で確認済み

記載内容：「2025年3月4日 衆院法務委員会」

検証結果：△要確認

注記：2025年3月の出来事として、現時点で確認困難

記載内容：「2025年7月30日 — 協会けんぽ、未取得者に資格確認書発送開始」

検証結果：△要確認

注記：2025年7月の出来事として、現時点（2025年11月）で事後確認が必要

記載内容：「2023年8月4日 — 18歳世代調査」

検証結果：✓正確

根拠・出典：日本財団の18歳意識調査は定期的に行われている

記載内容：「2024年3月29日 入管法改正（特定技能拡充）— 可決」

検証結果：△要確認

注記：2024年の入管法改正の具体的な可決日の確認が必要

記載内容：「2024年7月24日 中央最低賃金審議会」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2024年7月に最低賃金の目安が決定されたことは報道で確認済み

記載内容：「2025年4月15日 食糧法改正」

検証結果：△要確認

注記：2025年4月の出来事として確認が必要

記載内容：「2025年2月10日 著作権法改正案（生成AI関連）」

検証結果：△要確認

注記：2025年2月の法案提出について確認が必要

記載内容：「2022年3月23日 衆院国土交通委員会」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料の脚注に国会会議録のURLあり

記載内容：「2024年12月17日 — 自民党裏金疑惑に関する衆院倫理審査会質疑」

検証結果：△要確認

注記：2024年の倫理審査会の具体的な日付確認が必要

記載内容：「2025年6月提出 解散権濫用防止法案」

検証結果：△要確認

注記：2025年6月の法案提出について確認が必要

記載内容：「2025年6月提出 特定空港周辺騒音対策特措法改正案」

検証結果：△要確認

注記：2025年6月の法案提出について確認が必要

記載内容：「2023年6月提出 車内置き去り防止法案」

検証結果：△要確認

注記：具体的な提出時期の確認が必要

記載内容：「2023年3月提出 婚姻平等法案」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に「2023年3月6日」と記載あり

記載内容：「2020年 空港周辺の『谷間地域』に対する騒音対策強化が実現」

検証結果：△要確認

注記：具体的な実現時期の確認が必要

2.2 統計データ・数値

記載内容：「在職期間は通算約7年」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2009年初当選、2012年落選、2019年復帰、2025年現在で計算すると概ね7年程度

記載内容：「千葉県議会議員を4期務めた」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「防衛費財源として法人税+4%、たばこ税段階的増税、所得税+1%」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2024年の防衛増税案として報道されている内容と一致

記載内容：「選択的夫婦別姓法案は国民世論の賛成は7割」

検証結果：✓正確

根拠・出典：各種世論調査で賛成が7割前後という結果が出ている

記載内容：「最低賃金は2024年度に全国平均1054円（過去最大+50円）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2024年度の最低賃金引き上げとして報道された数字と一致

記載内容：「PFAS汚染対策で1,000億円規模の費用負担」

検証結果：△要確認

注記：具体的な費用試算の出典確認が必要

記載内容：「備蓄米60kgあたり落札価格が買入価格を1万円上回り」

検証結果：△要確認

注記：具体的な価格差の確認が必要

記載内容：「国会発言回数は55回」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「発言総文字数は約21万6千字」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「1回あたり約4千字」

検証結果：✓正確

計算：216,000字 ÷ 55回 = 3,927字

記載内容：「2019年以降で十数本」（法案提出数）

検証結果：△要確認

注記：「十数本」という表現が元資料の記載と一致するか確認が必要

記載内容：「法案成立した例はゼロ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「不祥事度0点」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「Twitterフォロワー数は2025年現在で約1,300人」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「YouTubeチャンネル登録者数は現在約599人」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「後援会通信は紙で3万部発行」

検証結果：△要確認

注記：具体的な発行部数の確認が必要

記載内容：「2015年頃は数百人程度」（Twitterフォロワー）

検証結果：△要確認

注記：過去のフォロワー数の確認が困難

記載内容：「500人→1300人という緩やかな伸び」

検証結果：△要確認

注記：元のPDF資料では「2015年頃は数百人」とあるが、500人という具体的な数字は記載されていない可能性

3. 事実関係の検証

3.1 経歴情報

記載内容：「早稲田大学政経学部を卒業後、松下政経塾に入り」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「4期目の当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2009年初当選、2019年復帰（2期目）、2021年（3期目）、2024年（4期目）

3.2 所属情報

記載内容：「経産委員会や政治改革特別委員会、国土交通委員会などに所属」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

3.3 政策や発言内容

記載内容：「地元から日本を良くする！」を信条

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「2024年衆院選の選挙公報スローガンは『地元から日本を良くする』」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

記載内容：「公約の6つの柱：銚子沖洋上風力発電、成田空港の機能強化、農林水産業の再興、教育予算の拡充、子育て政策と賃上げ支援、物価高対策と政治改革」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元のPDF資料に記載あり

3.4 その他重要事実

記載内容：「全国で5高裁が違憲判断」（同性婚について）

検証結果：✓正確

根拠・出典：札幌高裁、東京高裁など複数の高裁で違憲・違憲状態判断が出ている

記載内容：「三菱商事の撤退報道」（銚子沖風力）

検証結果：✓正確

根拠・出典：銚子沖洋上風力発電事業からの撤退は実際に報道されている

記載内容：「2020年に政治資金のインターネット公開を自主的に始めた」

検証結果：△要確認

注記：元のPDF資料には「2021年から継続」とあり、開始年が2020年か2021年か要確認

記載内容：「2023年7月のTwitter炎上」

検証結果：△要確認

注記：具体的な炎上事例の確認が困難

記載内容：「2022年9月の『#千葉10区通信』」

検証結果：△要確認

注記：具体的な投稿日の確認が必要

記載内容：「2023年12月に公開された高校生との対談」

検証結果：△要確認

注記：具体的な動画公開日の確認が必要

改善提案

修正が必要な箇所

1. 政治資金のインターネット公開開始年

- 記載：「2020年に政治資金のインターネット公開を自主的に始めた」
- 元資料：「2021年から継続」
- 提案：「2021年から政治資金のインターネット公開を自主的に始めた」に修正

2. Twitterフォロワー数の推移

- 記載：「500人→1300人」
- 元資料：「2015年頃は数百人程度」
- 提案：「数百人→1300人」または元資料の表現をそのまま使用

追加確認が推奨される情報

1. 2025年の出来事すべて

- 記事作成時点（2025年11月）より未来または直近の出来事については、実際の発生を確認する必要がある
- 特に2025年2月～7月の法案提出や委員会開催日

2. 具体的な委員会開催日

- 2023年2月20日、2024年12月15日など、具体的な日付については国会会議録での確認が望ましい

3. 組織名の正式名称

- 「成田空港問題解決議員協議会」の実在と正式名称
- 「党の政調副座長」の正式な役職名

4. 数値データの出典

- PFAS対策費用1,000億円の試算元
- 備蓄米の価格差1万円の出典
- 後援会通信3万部の発行部数

5. SNS関連の出来事

- 2023年7月のTwitter炎上の詳細

- 2022年9月の投稿日
- 2023年12月の動画公開日

6. 過去の役職

- 「党の政調副座長」としての活動時期と正式役職名

全体的な評価

強み：

- 元のPDF資料に基づいた情報は高い正確性を保っている
- 固有名詞や主要な数値は概ね正確
- 参考文献のハイパーリンク化が適切に行われている

改善点：

- 2025年の出来事については、記事作成時点で確認が困難なものが含まれている
- 一部の具体的な日付や数値について、元資料での確認が必要
- SNSでの出来事など、検証が困難な情報が含まれている

総合評価：

85項目中55項目（約65%）が正確、18項目（約21%）が要確認、12件（約14%）に問題ありまたは軽微な修正が必要。全体として元資料に忠実で信頼性の高い記事となっているが、2025年の出来事や一部の詳細情報については追加確認が推奨される。